

## 「ロック・アウトの実態と法理」

著者	本田 尊正
雑誌名	東洋法学
巻	3
号	1
ページ	27-62
発行年	1959-06
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00007775/">http://id.nii.ac.jp/1060/00007775/</a>



# 『ロック・アウトの実態と法理』

本  
田  
尊  
正

## 目 次

- 一 はしがき―わが国のロック・アウト論を規定する諸要因
- 二 わが国のロック・アウトの実態とその特異性
- 三 ロック・アウト論の構成上の基本問題
- 四 むすび―ロック・アウトと賃金支払義務との関係

## 一 はしがき―わが国のロック・アウト論を規定する諸要因

英米や独仏の労働法理論においては、ロック・アウトは、その法的性格や質的内容において若干の相違はあるにせよ、いずれも、それぞれの固有な労働法学の伝統と豊富な社会的素材のなから、すでにある程度固った法理論を形成している。しかるに、わが国においては、ロック・アウトは、労使関係の未熟な実態と特異な労働法体制の基盤のために、さまざまな学説が展開し、きわめてペンディングな状態にあるといつてよい。

わが国のロック・アウト論においては、主として戦後の労働組合運動の歴史的な発展過程におけるロック・アウトの社会的実態とその問題提起の特異性から、多種多様な法律問題が多面的な視角からとりあげられてきた。一般的にいえば、生産管理や怠業の防止を使用者の課題とする戦後まもない頃においては、ロック・アウトは、単なる意思表示（宣言）で足りるか、あるいは労働者の現実の閉め出しを必要とするか（ロック・アウトの概念ないし要件の問題）が論じられているし、やや時代をくだってロック・アウトが波状ストや部分ストに対抗してなされた頃においては、ロック・アウトは防禦的のみにしうるか、あるいは攻撃的のみにしうるか（ロック・アウトの正当性の問題）が争われている。そしてロック・アウトの争議行為手段としての意義が次第に重要性をおびてきた昨今においては、ロック・アウトの正当性の問題とともに、特に使用者が賃金支払義務を免れるかどうか（ロック・アウトの民事上の効果の問題）が議論の焦点になって新たな脚光をあびている。さらにこのような論点の一般的な移行のなかで、ロッ

ク・アウトと集団的解雇・会社の休業・擬装工場閉鎖などとの概念的関係、法令または労働協約違反のロック・アウトの正当性、不当労働行為とロック・アウトとの理論的關係、一部ロック・アウト、同情的ロック・アウト、ジェネラル・ロック・アウトの正当性などの多面的な問題があつかわれてきた。

ところで、これらの論議を眺めてまず痛感することは、その問題把握の基本的態度においても、対象となっている法律問題の態様においても、さらにこれらの理論的構成においても、欧米とは異なる特殊日本の性格がきわめて著しいということである。それは、社会的要因としては、わが国のロック・アウトが、労働組合運動の特異性から、「労働者の事実上の閉め出し」という事実的な作用と、「賃金支払義務の免除」という法律的な効果を複雑に絡み合せて内包していることに基くものであり、法律的要因としては、労働組合の争議行為については、憲法第二八条（争議権の保障）を頂点として労組法第一条二項・第八条（争議行為の民刑事免責）による明文の保障があるのに、ロック・アウトについては、なんら実定法による明確な保障がないということに基くものである。しかも、かかる特殊日本的なロック・アウト論は、当然のことながら、わが国の固有な労使関係の実態に即応した法的処理をみだそうとするものであるだけに、その底には、英米や独仏のロック・アウト論の比較法的研究を通じて、その成果が深く吸収され、多くの理論的な影響を支えていることも忘れてはならない。本稿は、ロック・アウトの概念規定、法的根拠、正当性の範囲、使用者の賃金支払義務との構造的な関係などの法律問題を、そのものとしてとりあげて論じようとするのではない。それらについては、すでにかなり数多くの優れた論文が発表されている。ここでは、わが国の労働組合運動の歴史的な変遷過程のなかにおけるロック・アウトの実態と、基本的にはそれに論点を対応させつつ発展

してきたところのロック・アウト論の成果をふりかえりながら、欧米とは異なる特殊日本のロック・アウト論の契機を具体的に検討してみようと思う<sup>(1)</sup>。したがって、わが国のロック・アウト論を規定する諸要因のうち、特にその社会的要因を重視しつつ論旨をすすめるが、同時に法律的要因や外国労働法の理論的影響をも許すかぎり考慮して、従来あまり考察されなかったこのような側面から改めてロック・アウト論を再検討する手がかりとしたい。

註 1 本稿執筆にあたっては、労働争議調査会編「ロック・アウトの研究」から、なかでも「日本におけるロック・アウトの理論」（中島一郎氏）から、有益な教示をうけた。私も、基本的には、問題意識を同じくするが、本稿では、特に、わが国の労使関係の実態とロック・アウト論との対応関係を検討し、ロック・アウト論の法律的課題ともいふべきものについて考察したい。

## 二 わが国のロック・アウトの実態とその特異性

わが国の戦後の労働組合運動は、その昂揚と沈滞との複雑な過程のなかで、さまざまな争議行為の型態を生み出した。それは、いうまでもなく労働争議のおかれたそれぞれの過程の政治的経済的諸条件換言すれば労使の力関係の変遷によって、基本的な制約を受けながら発展してきたものである。使用者のロック・アウトもまた、そのような労働組合の争議行為型態の歴史の変遷に対応しつつ、使用者の主張を貫徹する最も有力な武器としてなされてきた。そして、近時ロック・アウトの戦術的意義はますます高まってきているのであり、ロック・アウト一件あたりの参加人員

の漸増傾向（ロック・アウトの件数そのものは次第に減少している）のなかに、特に大企業においてそれが採用される可能性が強くなってきていることが知られる。ここでは、わが国のロック・アウト論を規定する最も決定的な要因であるところのロック・アウトの社会的な実態を、特に労働組合運動の変遷という観点から検討してみよう（一）。

（一）労働組合の争議行為型態の変遷とロック・アウト

（i）敗戦から芦田内閣総辞職まで（第一期）

民主化を基調とする初期占領政策による抑圧諸法令の廃止は、労働組合運動を飛躍的に発展せしめたが、戦後経済の激しいインフレと極度の食糧不足という異常な経済的条件から、労働者は、まず生活防衛のために生産管理を採用し、使用者の手特資材・製品の売惜しみと生産復興サボに対抗せざるをえなかった。生産管理は、二一年前半期においては労働組合の支配的な争議行為の型態となったが、労働争議違法処断の四相声明（二月）、社会秩序維持の政府声明（六月）や、使用者の妨害（生産資材の供給停止、金融阻止）によって次第に減少するに至る。生産管理につづく争議型態は、産別、総同盟などの組織整備とともに展開される国鉄・海員組合のゼネスト（九月）であったが、この統一斗争の頂点に立つ公務員の二・一ゼネストは、マッカーサー司令の禁止命令によって中止され、これを転換点として労働組合運動に対する政府の抑制策や資本攻勢はますます強化されるようになった。吉田内閣は、すでに十月争議（電産）をまえに、労働関係調整法の制定（非現業公務員のスト禁止、公益事業の争議行為における一カ月の冷却期間の設定）と実施を急ぎ、片山内閣（昭二・九）も、外資導入計画による企業整備、新物価体系による賃金統制にのり出し、全通の集団欠勤に対しては山猫争議として処罰する方針（十月）を明らかにした。芦田内閣（昭二三・三）になると、労働組合運動に対する抑制策は一段と激しさを増すが、

特に国家公務員法改正要求のマッカーサー書簡に基く政令二〇一号の公布（七月）は、労働組合運動の中核であった公務員の団体行動権を否認するものとして決定的な打撃を及ぼしたのである。そして戦後のいわば理想郷的な労働法体制にも大幅な後退が訪れるのである。この間、使用者の活動も次第に守勢から攻勢に転じて活潑となり、人員整理の強行がなされ、日経連も経営権確保に関する意見（昭二一・五）を発表している。そして、労働争議においては、仮処分申請の一般化、第二組合（民同）の育成、官憲発動の要請といった複雑な事態が発生してくるのである。このような客観的状况のもとでは、かつて顕在的であった争議行為も次第に内向化し、サボタージュ、時限スト、定時退庁、一斉賜暇、職場斗争といった質的に一変した争議行為の型態が採用される。

この時期におけるロック・アウトの件数および参加人員は、昭二一年・八〇件・七〇二四人、昭二二年・八八件・七六九三人、昭二三年・八三件・六六三八人であるが、一般私企業においては、ロック・アウトは主として生産管理、サボタージュなどの職場占拠を概念的要素とする争議行為に対抗してなされ、使用者の所有権秩序を防衛するための、ないしは企業の生産手段から組合の妨害を事実上排除するための色彩がきわめて強いのである。わが国の戦後の労働組合の組織的特色は、企業別従業員組合として、団結活動の場が工場または作業場であるため、労働組合も必然的に職場占拠型の争議行為に出る可能性が強く、ロック・アウトも、このような労働組合の致命的な弱点を巧妙にねらってなされ、組合の妨害を排除する手段たる性格をもっているが、この時期においては、特にかかる色彩が濃厚である。例えば、大和製鋼事件（大阪地裁、昭二三（三）五七二号、昭二三・一・八判決）、川崎重工業事件（神戸地裁、昭二三（三）一〇五号、昭二三・七・三判決）、北九州貨物自動車事件（福岡地裁小倉支部、昭二三（三）七三三号、昭二三・九・二八判決）

日本タイプ事件 (東京地裁、昭二三(ヨ)四七〇号、昭二三・四・一九決定)、東宝映画事件 (東京地裁、昭二三(ヨ)九六一号、昭二三・八・一三決定)、朝日新聞西部本社事件 (福岡地裁小倉支部、昭二三(ヨ)九〇号、昭二三・一一・九判決など)は、いずれも労働組合の生産管理やシフト・ダウン・ストライキに対するロック・アウトについて、組合員の業務妨害や工場立入などの仮処分が問題となったものである。

(ii) 芦田内閣総辞職から講和条約締結まで (第二期) 経済九原則やドッジ・ラインの実施によって、昭和二三年の夏頃から賃金の欠配・遅配がひろがり、企業整備や行政整理にもとづく大量の解雇がなされ、特は中小企業では倒産する会社も多くなった。政府の労働組合運動に対する抑制策は、なかでもその中核であった公務員、公共企業体職員の組合活動に対する本格的な攻撃となって現われ、国家公務員法の收正(公務員の争議行為の禁止)、公共企業体等労働関係法の制定(公共企業体職員の争議行為の禁止、強制仲裁制度などを含む)をみるに至る。そして翌二四年六月には、特に労働組合法の改正(組合の自主性・民主性の強調、労働協約の自動延長の否認など)が行われ、労働組合の組織ないし運営に対して強い立法的規制を加える結果となった。占領軍の争議行為の中止勧告や禁止命令も、二・一ゼネストいらしいしばはなされ(電産、炭労争議におけるヘブラー、エーミス、ブラッターなどのあいつぐ勧告・命令)、労働争議に対する介入は一層強化されている。やがて朝鮮事変(昭二五・六)の勃発は、特需ブームによる経済界の好況を約束するかにみえたが、それも一時的なものにやまり、かえって日本経済の底の浅さを改めて示したにすぎず、中小企業の窮乏はますます拍車を加えるようになった。しかも、急速に実施されたレッド・パージの強行は、全労連の解散とともに労働組合運動に大きな変化と影響を与えたのである。このような客観的状況のなかで



は、労働組合も、かつての攻撃的地位から次第に防禦的地位に後退し、分裂と停滞とをくり返しながら、しばらく沈静状態に入るのである。この時期の争議行為の主要な型態は、広汎な統一斗争が困難な結果、大企業の先進的組合（炭労、鉄鋼、金属など）を基盤とする拠点スト、地域共闘ストであり、また多種多様な方法でなされたサボタージュであった。これらは、労働組合運動の全般的な後退を支え、やがて春季斗争を契機とする新たな昂揚への準備としての重要な意義をもつものであった。

この時期におけるロック・アウトの件数および参加人員は、昭二四年・五三件・七四四七人、昭二五年・四五件・二六五八八人、昭二六年・三五件・四八一九人であるが、ロック・アウトは、對抗関係としては労働組合の拠点スト、サボタージュ、部分ストなどに対してなされ、前述の使用人の所有権秩序を防衛するという意図をもっているが、特に企業整備による人員整理を貫徹する際の最も効果的な斗争手段として、すなわち労働者に賃金支払義務を拒否しつつその経済的主張の実現を計る使用者の有力な争議行為として積極的に採用されていることが注目されなければならない。昭二五年におけるロック・アウトの参加人員の異常な増加は、かかる特殊な経済状態の反映にほかならないし、また昭二六年のロック・アウトの急激な減少は、朝鮮事変の特需ブームの一時的な滲透による労働争議の減少と、労働組合運動の沈滞によるものと思われる。この時期におけるロック・アウトの代表的なものとしては、東芝電気加茂工場事件（新潟地裁、昭二四（ヨ）七号、昭二四・六・三判決）、杵島炭鉱事件（佐賀地裁、昭二四（ヨ）四八号、昭二五・五・三〇判決）、富士工業三鷹工場事件（東京地裁八王子支部、昭二五・一二・一六日判決）、日立製作所事件（東京地裁、昭二五（ヨ）二八八九号、昭二七・七・七判決）などがあるが、いずれも人員整理または大量解雇が事件の発端になってい

る。なお、日本セメント香春工場事件（福岡地裁飯塚支部、昭二四（ヨ）二二二号、昭二四・九・二一判決）は、労働協約の効力をめぐる事件として、この時期のロック・アウトにはみられない特異な性格をもっている。

(iii) 講和条約締結から現在まで（第三期）

朝鮮事変のゆきずまりと休戦機運の増大は、主要産業において過剰生産の兆候を現出せしめ、日本経済の危機は、中小企業の多くの破壊と倒産とを背景にしながら、繊維、石炭、鉄鋼などの大企業における大量の人員整理となって表面化された。一方、単独講和とM・S・A協定の本格化に伴い、労働組合運動は、二六年の越年斗争を契機として激しい抵抗と反撃とを示し、新たな昂揚を迎えるのである。この越年斗争は、二七年の春季斗争の導火線となり、職階制の打破、最低生活の保障（マーケット・バスケット方式の採用）、最低賃金制の確立（総評「賃金綱領」の発表）をめざす斗争に発展していった。二七年の夏から秋にかけての電産、炭労の記録的ストは、このような状況のもとでなされた。政府のその後の労働組合運動に対する抑制策は、講和後の労働法制の再検討という形で現われ（二六年政府委員会発足）、二七年には、公労法、労組法の改正のほかに、特に労調法の重要な改正（緊急調整制度、公益事業における争議行為の予告制度など）と、二八年には、電気および石炭事業に対するストライキ規制法の制定をみるに至った。また、使用者の企業合理化の決意も堅く、この間日経連は、ストライキの規制や労働基準法の改正などを含む「労働七原則」や「協約基準案」、「賃金三原則」などの強硬な労働組合対策を決定している。かくて、労働組合運動の進展とともに労使の対立は激烈をきわめるが、二九年になって再びデフレの傾向が生ずるとともに、労働組合運動も、賃上げをめぐる斗争からまた人員整理をめぐる斗争に転化している。三〇年には、やや景気も上昇し労働争議の件数も減少しているが、政府の労働政策は、ピケティングに関する

労働次官通牒（昭二九）いらい、公共企業体の争議行為についての閣議了解（昭三二）、団結権・団体行動権に関する労働次官通牒（昭三二）などを発表して、ひきつづき抑制策の線をふんでいることには変りない。この時期における労働組合の主要な争議行為の型態はストライキであって、この事實は労働組合運動の新たな昂揚を示すものである。しかし、同じくストライキといっても、ゼネストや単産の統一ストのほか、長期の争議に耐えるため、波状スト、指名スト、部分ストなど戦術的に発展した柔軟斗争が広汎に採用されている。また官公労においても、しばしば違法斗争（安全斗争、休暇斗争、超勤拒否など）が行われ、その効果と社会に与えた影響が大きかったことと並んで、この時期の争議型態を特徴づけている。

ロック・アウトの件数および参加人員は、昭二七年・二九件・八六〇八人、昭二八年・二七件・二三三八九人、昭二九年・二七件・二〇六四九人、昭三〇年・三六件・六六四四人、昭三一年・四四件・一六八四八七人であるが、本格的な争議行為の型態としての各種のストライキに対応してなされている。そして、多くの代表的なロック・アウトの事件は、労働組合運動の新たな進展に伴う賃上げの要求をめぐって展開されており、ロック・アウトは、使用者の所有権秩序を防衛するための目的よりも、むしろ、賃金支払義務を免れるという労働法上の独自の効果をねらってなされ、使用者の本格的な争議行為としての色彩をもっている。例えば、昭和電工川崎工場事件（横浜地裁、昭二八（三）一三七号、昭二八・三・二七決定）、日産自動車吉原工場事件（静岡地裁、昭二八（三）一四三三号、昭二八・八・二一決定）、同横浜工場事件（横浜地裁、昭二八（三）四六一号、昭二八・七・三〇決定）、淀川製鋼所事件（大阪地裁、昭二八（三）三五一八号、昭二八・一二・八判決）、日本自動車工業事件（横浜地裁、昭二八（三）六六四号、昭二九・八・一〇判決）などは、いずれも

賃上げの要求が争議の発端となっており、ロック・アウトも、このような賃金問題をめぐって組合の主張を屈服させる有力な対抗手段としてなされていることが注目される。このようなロック・アウトの典型的なものは、昭三一年の炭労の部分ストに対するシェネラル・ロック・アウトである。深刻な争議として多くの話題を投げかけた日本製鋼室蘭製作所事件（札幌地裁室蘭支部、昭二九（ヨ）三四号、昭二九・九・四決定）、尼ヶ崎製鉄呉製鋼所事件（広島地裁呉支部、昭二八（モ）六一号、昭二八・一一・五判決）のロック・アウトは、昭二九年のデフレによる人員整理に際してなされたものであり、またこの時期には、近江絹糸彦根工場事件（大津地裁、昭二九（ヨ）一七号、昭二九・七・八判決）、同富士宮工場事件（静岡地裁、昭二九（ヨ）二三一号、昭二九・七・一〇判決）、東京証券取引所（昭二九）など、従来あまり労働争議のみられなかった領域で大規模な争議がおこりロック・アウトが問題となっている。いずれにしても、昭二八、二九、三一年のロック・アウトの件数および参加人員の増加（昭三一年は戦後最高）は、労働組合運動の前進と使用者の強硬な組合対策との衝突による激しい労使関係の状況を物語るものであり、ロック・アウトの争議行為としての戦術的意義が、賃金支払義務の拒否ということに依拠しつつますます高ってきたことを意味するものである。

## （二）わが国のロック・アウトの実態とその特性

以上で、戦後の各時期における労働組合の争議行為型態の変遷過程と、それに焦点を合わせながら発展してきたロック・アウトの実態について簡単に検討してみた。むしろここでは争議型態の発展の基本的動因や、それらの歴史的評価について考察しようとしているのではない。ただ、労働組合の争議行為が、生産管理、サボタージュ、シット・ダウン・ストライキなどの型態から、現在では、ゼネスト、単産の統一スト、波状スト、部分スト、指名ストなどの

型態に發展してきており、ロック・アウトも、かかる労働組合の争議行為の変遷に対応しつつなされてきたという事実が重要なのである。この事実は、ロック・アウトが、単に使用者の所有権秩序を防衛するという色彩のものから、人員整理や賃上げをめぐって使用者の意図を実現するという本格的な争議行為としての色彩のものに、次第にその性格的な焦点を移していることを示すのである。そして、本格的な争議行為としてのロック・アウトの核心は、使用者が市民法上の労務の受領遅滞責任を脱却して、したがってまた労働者に賃金支払義務を拒否しつつその経済的主張の貫徹を計るところにあることはいうまでもない。すでに指適したごとく、わが国の労働組合の争議行為の型態は、労働組合の組織的特色が企業別従業員組合であるため、欧米のウォーク・アウトと異って職場占拠を概念的要素とする争議行為（生産管理、サボタージュなど）ないしは職場占拠を附随する争議行為（シット・ダウン・ストライキ、部分ストなど）に出る可能性が強く、ロック・アウトも、かかる労働組合の致命的な弱点をねらって巧妙になされ、労働者を企業の生産手段から事実上排除することによって、団結活動の場や争議行為の根拠地を奪いあげるという色彩が強い（3）。労働者はロック・アウトによって工場外に閉め出されると、団結への信頼感に動揺と不安をきたし、争議を敗北の結果に導くことが多い。したがって、労使関係は、労働者の工場立入とその排除をめぐって、いきおい力と力との激突、争議権と所有権とのさき争いの感を呈する。特に戦後においては、かかる性格はとりわけ顕著であった。しかし、やがて労使関係が無意味な力の物理的な衝突の時代を去ると、ロック・アウトも、企業の所有権秩序を防衛するという性格を絡み合ってもちながらも、むしろ、労働者に賃金の支払を拒絶しつつ、使用者の意図を積極的に貫徹するというある程度フェアーな争議手段として採用されてくるのである。このように、わが国のロッ

ク・アウトには、「労働者の事実上の閉め出し」という要素と「賃金支払義務の免脱」という要素とが複雑に混在しているわけであり、労使関係のおかれた政治的経済的条件に制約されて、昨今においては、後者に性格的な重点をおいたロック・アウトの型態が現われているのである<sup>(4)</sup>。そして、このことが、わが国のロック・アウト論の講成をかなり曖昧なものにする大きな原因であるとともに、また欧米にはみられない特殊日本的なロック・アウト論を形成せしめる決定的な要因なのである。

## 註

- 1 労働組合運動および争議行為型態の歴史的発展については、繁をさけるため部分的引用をひかえるが、末弘「日本労働組合運動史」一〇九頁以下、吾妻「戦後における労働運動・労働法の変遷と展望」(別冊、法律時報「今日の労働問題」所収)、野村「日本労働法の形成と解体」(「日本労働法の形成過程と理論」二八五頁以下)、労働省編「資料労働運動史」各年度版、大友「戦後日本における争議型態の変遷」(季刊労働法十二号一一九頁以下)、同「労働組合運動の時期区分」(大河内編「日本の労働組合」一七五頁以下)、隅谷「労働争議」(大河内編、前掲書一三五頁以下)などを参照した。また、労働組合運動の時期区分については、大友福夫氏の見解にしたがった。なお、ロック・アウトの統計については、季刊労働法十二号および、沼田・佐伯・藤田「ロック・アウト」に掲載のものを借用した。
- 2 本稿に引用された判例については、労働省労働法規課編「労働関係判例・命令集」各年度版、労働争議調査会編「ロック・アウトの研究」一四一頁以下、東洋経済新報社編「争議をめぐる法律問題」附録などを参照した。
- 3 蓼沼「ロック・アウトの法理」(季刊労働法九号二三頁以下)。欧米の労働組合の争議行為の代表的型態は、ストおよびボイコット、ならびにこれらに附随しておこなわれるピケッティングであって、生産管理、サボタージュ、シット・ダウン・ストライキなどの工場占拠型の争議行為は殆んどみられないといわれる。その理由は、基本的には団結活動の場が、わが国のように工場または作業場ではなく、一職業または一産業にまたがっているためである。欧米で、怠業や

シット・ダウン・ストライキが用いられたのは、歴史的にみて組合の団結力が弱く、ウォーク・アウト(walk-out)やピケッティングだけでは使用者に対抗しえない時期においてであった。なお、欧米ではロック・アウトは、一斉解雇と結びついて発展してきたが、これらの実態については、ウェップ夫妻著「労働組合運動史」(荒畑訳) 上・下、および、コール「イギリス労働組合運動史」(林・河上・嘉治訳) I、II、IIIに、かなり豊富な事例がでている。

4 労働争議調査会編「ロック・アウトの研究」二一四頁以下。沼田・佐伯・藤田「ロック・アウト」一七頁以下および宮島尚史「サボタージュ」(労働法講座、第三卷「労働争議」六〇五頁以下)は、ロック・アウトについて、「労働者の事実上の閉め出し」を目的とするロック・アウトと「賃金支払義務の免脱」を目的とするロック・アウトとを区別している。特に、宮島氏は、のちほど考察するように両者を法的処理にあたつて明確に区別すべきであり、物権法的なものと債権法的なものとは、それぞれ別箇独立な法律要件と効果をもつとする。

### 三 ロック・アウト論の構成上の基本問題

わが国のロック・アウト論は、すでにふれたように、問題の法的把握の基本的態度においても、また論議の対象となつている問題の態様においても、さらにその法理論の構成においても、欧米とは異なる特殊日本的な性格と内容をもっている。その最も決定的な要因は、今まで重要な社会的事実関係として検討してきたところのわが国の固有な労使関係、特にそのなかでの注目すべきロック・アウトの実態によるものと考えられる。しかしかかる社会的要因のみならず、法律的要因として、ロック・アウトについてはなんら実定労働法規による保障がないというわが国の労働法体制の特殊な基盤や、諸外国の労働法理論におけるロック・アウトについての見解の深い影響とが考慮されなけれ

ばならない。ここでは、このようなわが国のロック・アウト論を規定する諸要因を念頭におきつつ、ロック・アウトに関して重要だと思われる若干の問題について検討することにしよう。

#### (一) ロック・アウトの概念規定

まずロック・アウトの概念について、それが集団的解雇ではないということについては、学説はほぼ一致している(一)。ロック・アウトは、使用者の解雇の意思表示を含まない、したがって労働契約関係の存続を前提とする労働力の提供の総体的な拒否であるといわれる。この見解は、いうまでもなくロック・アウトに関するドイツ労働法理論の研究上の成果に対する批判的な検討によってもたらされたものである。すなわち、ドイツ労働法理論においては、ストライキについては労働契約関係の停止をもたらすにすぎないが、ロック・アウトについては労働契約関係の解消をもたらすというのが一般の見解であり、ロック・アウトは、再雇傭約款を伴う雇傭契約の集団的解約であると理解されている(二)。その理由はいろいろ考えられるが、窮極的には、「争議の自由」という法体制のもとでは争議行為現象について市民法理論の枠から充分に脱却しえず、その解釈学的操作を通じてロック・アウトの合法性を容認せざるをえなかったためではないかと思われる。しかしわが労働法学においては、ロック・アウトについてかかる集団的解約論を採用することは市民法の単なる擬制として許されないのみならず、また労働組合法第七条一号の不当労働行為にも該当する危険があることから適当ではないとされる。この点からいえば、わが国のロック・アウト概念はむしろ英米法のロック・アウト概念に近いともいえる。英米法では、ドイツ法と異って、ロック・アウトの概念的内容は相当に広く、その定義づけにはあまり積極的な熱意を示していないようであるが、中核的概念は、あくまでも使用者側か



らなす作業の供給の停止として把握されている(4)。むろん、ロック・アウトは解雇と無関係ではなく、解雇を伴ったロック・アウトの事例は枚挙に暇がないのであるが、だからといって解雇がロック・アウトにとって必然的な概念要素ではなく、それに附随するものにすぎない。これは、ロック・アウトが理論的にはストライキと常にパラレルに理解されており、どちらも、それを行う当事者は異なるが、作業の停止という結果をもたらす社会的現象であることについては同様であると理解されたためであろう。しかし、わが国においては、他面においてロック・アウトと経営上の休業や擬装工場閉鎖との概念的異同が相当にやかましく論じられ(5)、その概念的規定の明確化を試みているところを見ると、やはり英米法とも異った特殊日本的な性格が著しいのである。ロック・アウトと休業や擬装工場閉鎖との概念的区別が論じられるのは、結局、ロック・アウトについて、なんらかの程度において使用者の争議行為として特別の法的評価を与えようとする前提があるからであるが、このことは、わが国の特異なロック・アウト概念を導くかくれた原因になっているのみならず、また、すでにその出発点において、ロック・アウト概念をかなり曖昧なものにするのである。

ロック・アウトの概念規定において、最も曖昧でありまた最も日本的な色彩をほどこすのは、ロック・アウトが、その要件の問題(単なる意思表示(宣言)だけで足りるか、それともなんらかの方法において現実に工場を閉鎖することを要するか)と關聯して、それが使用者の生産手段に対する私的所有権に基くところの労働者の事実上の閉め出しという単なる事実行為であるのか、あるいは、事実上の閉め出しということと必ずしも論理必然的な関係はないところの資金支払義務の免脱というある程度法律行為的な性格をもつものであるかが烈しく論議されている点である。

このように学説が混乱する原因は、わが国のロック・アウトの実態が労働者を職場または作業場から事実上閉め出すという現実の社会的作用と、それによって使用者が賃金支払義務を免れるという法律的效果とを、同時にしかもどちらかに重点をおきつゝ絡み合ってもっているためである。すでに検討したように、わが国の労働組合の争議行為型態は、戦後でもない頃にみられた生産管理や怠業のような工場占拠を概念的要素とする争議行為を採用しないまでも、シット・ダウン・ストライキや部分ストのような工場占拠型の争議行為に出る可能性が強い。それは、わが国の労働組合が、企業別従業員組合としての特質をもっており、団結活動の場が職場または作業場であることから、欧米のようないわゆるウォーク・アウトに出ることによって生じる組合の団結力の弱化や争議中の労働者の不安感を防止するためである。ロック・アウトはこのようなわが国の労働組合の致命的な弱点をねらってなされ、組合員を生産手段から事実上排除し、組合の団結の場や争議行為の根拠地を奪いあげようとする実態をもっている。そしてこのようなロック・アウトの現実的機能は、いわば企業所有権に基く物権法的な領域の問題であるにかかわらず、このことと使用者がロック・アウトによって賃金支払義務と免れるといういわば債権法的な領域の問題とが結びついているのである(6)。もっとも、このような両面の作用の絡み合いが、特にロック・アウトが労働契約上の賃金問題に与える影響との関係において理論的背景におし出されてきたのは、労働組合の争議行為型態が、生産管理やサボタージュなどの工場占拠を不可欠の要素とする争議行為から、社会的実態はともあれ、法律的には工場占拠を概念的要素としないストライキ型態の広汎な採用へと変遷する時期に照応している。そして、ロック・アウトを労働者の事実上の閉め出しという事実行為だとみる峯村、沼田、松岡、有泉の諸教授および蓼沼助教教授などの通説の立場が(7)、工場占拠型の争議行為に

出る可能性が強いわが国の労働組合運動の実態、特に生産管理やサボタージュなどの争議行為がかなり普遍的な型態としてとられた戦後初期の労働組合運動の実態に関心を注ぎ、かかる現実をふまえてその特異な実態を法理論に投影させようとしたものであることは想像に難くない。むろん、社会的事実関係が法理論に明確な影響を与えるまでには、ある程度の時間的隔差があることはいうまでもないが、これらの学説がこのような現実に対する配慮を濃厚にもって現われてきたものであることは否定できない。しかし、やがて労働組合運動が、生産手段の破壊や暴力行為の発生などを伴いやすい力と力との激突の時期から、契約関係（労働条件の維持向上）をめぐる展開されるような時期へ移行するにつれて、ロック・アウトも、企業的所有権秩序を防衛するという目的のほかに、労働者に対する賃金支払義務の拒否を目的としてなされ、使用者の本格的な争議行為として採用されるようになった。このようなロック・アウトの社会的実態の変遷によって、当然のことながら通説は、その理論的根拠とする私的所有権について、新たな問題に対決を迫まれ再検討を余儀なくされているのである。すなわち、その意味するところの所有権が、いわゆる物権の請求権か所有権の社会的機能かをさらに立ち入って説明せねばならず、また使用者の賃金支払義務の免除との理論的關係についてもより明確な分析が要求されているのである。この点について、学説は初期の態度よりいくらか寛容ないし修正をみせているようである。具体的には、私的所有権を所有権の社会的機能だとするもの（夢沼助教授）、あるいは、ロック・アウト概念そのもののなかに、事実上の閉め出しという要素と賃金支払義務の免除という要素とをともに包含せしめるという形（峯村教授）で、学説の再検討が行われている。

これらの学説に対し、未弘博士、孫田博士、吾妻および石井の両教授の見解<sup>(8)</sup>は、早くからロック・アウトは、

使用者の労務受領遅滞の責任を排除して賃金支払義務を免れるという労働法上の独自の法的評価をうくべき争議行為とみる方向に立たれている。判例も、多くのものは、この態度を支持しているようである(9)。この立場は、ロック・アウトを私的所有権に基く事実上の閉め出しという単純な事実行為として把握せず、ロック・アウトそのものを、使用者が賃金支払義務を免れるというある程度法律行為的なものとして概念規定をなさうとするものであり、いわばストライキの対蹠的型態として、ストライキと同等にロック・アウトについても使用者の争議行為としての価値判断を与えようとするものである。この見解は、ロック・アウトについてストライキと同じ免責領域を与えるべきだとすることの法的根拠について、のちほど検討するように根本的疑問があるが、しかし、最近のロック・アウトが、使用者の積極的な争議行為手段として、多かれ少かれ賃金支払義務の免除という労働法上の独自の効果を意図してなされているという社会的実態に適合するものであり、改めてその学説的意義が再認識されるべきだと思われる。なお、最近、ロック・アウトは、緊急やむを得ない場合を除いて市民法上の受領遅滞責任を免れず賃金支払義務を負うべきであって、原則としてロック・アウトについて争議行為としての法的評価を与えることを拒否するという学説(宮島、細迫、藤井の諸氏)がより明確な形となって抬頭している(10)。この見解は必ずしも最近のものではなく、かなり前からあったのであるが、この見解にしたがえば、ロック・アウトの概念規定は、ロック・アウトをなんらかの形において労働法上特別の法的評価を与えられるべきものとして、その合法性を導き出すための理論的な前提となっていることから、そのような概念規定にはあまり積極的な熱意を示していないようである。ただ、こうした傾向のなかで宮島講師が、ロック・アウトについて、物権的請求権としての妨害排除という要素と、賃金支払義務の免除という要素と

を明確に区別すべきであり、両者はそれぞれ別箇独立の要件と効果とをもつとしているのは、きわめて注目すべき見解である。

(二) ロック・アウトの「権利」性とその法的根拠

ロック・アウト現象を法的に処理するにあたって、それを集団的労働関係の次元における争議行為の現象として理解する立場は、ロック・アウトは程度の差こそあれ使用者の賃金支払義務を免除せしめるものだとする。すなわち、ロック・アウトは、市民法的原理の価値判断にしたがえば、使用者は労務の受領遅滞責任を負い、したがってまた賃金支払義務を免れないはずのものであるが、使用者の争議手段として考えられるかぎり、なんらかの程度においてこのような市民法秩序における違法評価が排除されるとする。実は、ロック・アウトはかかるものであってこそ始めて使用者の争議行為としての意味をもちうるのであるが、このようなロック・アウト現象の法的把握の基本態度に対して、ロック・アウトを争議行為として評価せず、市民法的な現象として個人法的な契約関係の場にひき戻して判断すべきであるとする立場は、原則としてロック・アウトは賃金支払義務を免れないのみならず、ますますその責任を追求されるべき必然性が社会的にも法律的にも存在するとする。したがってこの立場によれば、緊急やむを得ない事情がある場合にのみ、ロック・アウトについて賃金支払義務を免れることができるのである。このように学説が混乱する原因は、社会的には、すでに検討したように、特にわが国のロック・アウトが、組合員の事実的な排除としての性格をもち、労働者の団結権・争議権に対して強度の抑圧作用をもっていることによるのであり、法律的には、ストライキについては、憲法第二八条（争議権の保障）を体系的頂点とし、その確認の規定として労組法第一条二項・第

八条（爭議行為の民事刑事責任の免除）による明文の保障があるのに、ロック・アウトについては、なんら実定労働法規による明確な保障がないというわが国の固有な労働法体制に基くものである。もっとも、ロック・アウトは、ストライキとちがって、伝統的な法律体制の構造的原理に対する挑戦という意義を比較的稀薄にしかもたず、そのかぎりでは、ストライキのように市民法の違法評価との関聯でその合法性があまり問題とされず、当然に容認されるものとして考えられてきたために、実定法において、特に直接な明文の保障規定を設けることは欧米においても一般的に少ない状況である。しかしわが国においては、たとえば英国一九二七年労働爭議および労働組合法(Trade Dispute and Trade Union Act) 第八条二項(b)や西独ヘッセン憲法第二九条二項のような規定(ii)は全く存在しないので、このような学説の激しい対立を生むことになったのではないかと思われる。ロック・アウトの法的根拠についてはしばしば引用される労働法第七条の規定も、労働委員会の調整の前提たるべき労働爭議の中核的内容としての爭議行為の概念を規定するものであって、ロック・アウトの合法性を直接容認した規定ではなく、また公労法第一七条二項も公共企業体の職員がなすロック・アウトを禁止したものであるかぎり、少くとも一般私企業におけるロック・アウトの合法性を容認する直接の根拠とはなりえないものである。したがって、ロック・アウトの法的根拠として、これらの規定を拡張解釈して引用し、その「権利」性を肯定する学説がみられるが、その態度は必ずしも妥当ではなく、またその態度そのもののなかに、すでにロック・アウトの明確な法的根拠をなんとかして探索しようとするわが国のロック・アウト論の構成上の特異な努力をうかがうことができるのである。そして、このように実定法的根拠が曖昧だとすれば、窮極のところ最後の判断は、労使対等の原則、衡平解釈の理念のごとき一般条理の解釈の領域に問題を移

し、さらにこの疑問を徹底すると、労働法上の価値判断をしりぞけて明確な市民法の一般原則によって判断すべきであるという見解が現われてくることになるのである。

末弘博士、吾妻教授、石井教授および多くの判例の立場は、ロック・アウトを、労使対等の原則または武器対等の原則から、基本的には使用者の社会的権利（争議権）の行使としてストライキと同等に保護することが衡平な解釈であるとされる。すなわち、ストライキについては、市民法的な価値判断にしたがえば、労働者は労務提供の義務違反として債務不履行責任を免れないのかかわらず、憲法第二八条による争議権保障の結果その違法性が排除されるわけであるが、それと対蹠的に、ロック・アウトについても、使用者は市民法上は労務の受領遅滞として責任を負うべきものであるのかかわらず、その責任を排除され賃金支払義務を免除されると考えられている。したがってその根底には、ロック・アウトを使用者の権利行使として把握するのが、労使の社会的バランスに最も適合するものだという考え方がひそんでいるのである。この見解は、ロック・アウトはストライキ権と同等な法体系上の評価に服する使用者の権利であるという英米のロック・アウト理論の態度ときわめて近接しており、ロック・アウトをストライキと同様な集団的労働関係の次元における争議行為の場の現象として理解している。そしてまたこのような態度から、この見解には、わが国のロック・アウトを刑事事件の分野から民事事件の分野に追いこみ、労使関係を労働力の集団的な取引をめぐるフェアな関係にもちこもうという希望的な政策考慮がかなり強く作用していることも見逃せない<sup>(12)</sup>。しかし、いずれにしても、このような強大なロック・アウト権が、労使対等の原則や衡平解釈の理念に対するすこぶる安易な常識的理解のものに許容されうるかどうかは疑問である。なお、石井教授は、労調法第七条や、公労法第

一七条二項の規定を彈力的に解釈してその法的根拠の一つとされるが、すでにふれたごとく充分な根拠とはなりえないものである。

これらの学説に対し、峯村、沼田、松岡、有泉の諸教授および蓼沼助教の立場は、ロック・アウトを生産手段の私的所有権に基く使用者の対抗行為 (contra-act) として把握される。学説によって若干のニュアンスの差異はあるが、いずれもストライキが新たな労働法上の争議権の行使であるのに対して、ロック・アウトの法的基礎は、市民法上の私的所有権に基く自由であり、したがってロック・アウトは、労働組合の争議権が資本所有権に制限を加えるいはその危険が存している場合にのみ発動を許されるとする。この立場は、ロック・アウトを使用者の争議行為だとしても、その法的性格はストライキと本質的に異ったものと考えているわけであり、防禦的受動的ロック・アウトについてのみ、その限りで労使対等の原則に服し、使用者は民事責任を免れるとしているのである。すでに述べた英米のロック・アウトの考え方と基本的に異なることはいうまでもないが、しかし、ドイツのロック・アウトの考え方とも、一見類似しているようにみえてかなり異っており、きわめて特殊日本的なものだといえることがきよう。なぜならば、ロック・アウトを争議行為の自由だといっても、ドイツ労働法理論におけるロック・アウトは集団的解約であり、法定の解約告知期間を遵守してなされる限り受領遅滞の要件を欠くから民事上の責任を負わないという市民法の解釈学的操作のうえに立っている。しかしこの見解は、ロック・アウトを雇傭関係の断絶とは無縁なものとして出發しており、労働法上独自の民事免責を受けるべきロック・アウトの範囲およびその理論的根拠が検討されているからである(13)。したがって、ロック・アウトをなに程か集団的労働関係における争議行為的な現象として把握している



わけであるが、その理論的根拠とする私的所有権の意味が漠然としており、その後この点については、さしたる学説の進展も深まりもみられない状態である。この見解は、わが国の企業別労働組合が工場占拠型の争議行為に出る可能性が強いという戦後の労使関係の特異な現実をふまえて、それを法理論に投影したものであるが、ロック・アウトについて、賃金支払義務の免脱ということが理論的背景におし出されてきた現在においては、その私的所有権という意味が改めて検討されなければならない。これらの学説のなかには、私的所有権の意味を、物権的請求権ではなく所有権の社会的機能だとして説明をさらに深めているものもみられるが、所有権の社会的機能といってもそれ自体きわめて広汎な漠然とした観念である。

ところが、近時こうしたロック・アウトの法的根拠ないし「権利」性を厳しく追求し、実定法上はもちろん理論上においても労働法的根拠が曖昧であるとして、ロック・アウトは市民法の一般原則によって判断すべきであり、原則として使用者は労務の受領遅滞責任を免れず、賃金支払義務を負うべきであるという見解が現われており、特に宮島講師の論文（「ロック・アウトと賃金」法律時報第二八巻九号三八頁）と一部の判例（日本自動車事件、横浜地裁昭二八（ヨ）六六四号、昭二九・八・一〇判決、小倉補給廠事件、東京地裁昭二九（ワ）一〇三九九号、昭三二・一・一四判決、布施交通事件、大阪地裁、昭三三（ヨ）二八三・八七八号、昭三三・七・一七判決）を契機として新たな脚光を浴びている。この立場は、緊急やむを得ざる事情がある場合を除いてはロック・アウトは民事免責の保護を受けることができないとするものであって、欧米のいずれのロック・アウト論にもみないきわめて特殊なものである。しかし、この見解は、ロック・アウトが集団的労働関係の次元における争議行為の場の現象であるという社会的実態にそわないのみか、労働法上ロック・

アウトの法的根拠を求めることが困難であることから、ただちにその法的根拠を否定し、ロック・アウトを市民法的な契約関係に解体してその価値判断にさらすという論理の飛躍があるように思われる<sup>(14)</sup>。ロック・アウト現象を市民法の領域でのみ処理し得ないことは、この立場に立っても緊急性という観念を導入してなほどこロック・アウトの免責を認めざるを得ないということから明らかである。また、がんらい緊急避難の観念は、債務不履行の責任免除とは必ずしも論理的関聯性のないものであり、かりにその観念を類推適用することが許されるとしても、緊急避難の必要性の程度が重要な問題となってくるはずであり、その点についてさらに立ち入った検討を必要とすることになる<sup>(15)</sup>。

### (三) ロック・アウトの要件

ロック・アウトの概念規定の問題と関聯して、ロック・アウトの成立には、職場または作業場から労働者を事実上遮断すべき措置を講ずることが必要であるかどうか、すなわち、ロック・アウトは単なる意思表示(宣言)だけで足りる(ペーパー・ロック・アウト)のか、あるいはなんらかの方法で現実に工場を閉鎖することを必要とするかが論じられている。これは、わが国の労働組合が、企業別従業員組合たる特質から、工場占拠を概念的要素とする生産管理(最近においては殆どみられない)やサボタージュの型態、さらには工場占拠を概念的要素としてではないがこれを附随的に伴うシット・ダウン・ストライキや部分ストなどの型態を採用しやすいという特異な実態を反映してでの論議であることはいうまでもないが、この問題は、特に、かかるわが国の特殊な事実関係の上に立って、労働者がロ

ック・アウト後工場に侵入しまたは工場から退去しないことが、刑法上住居侵入罪として違法だと評価されるべきかどうかという形で活潑に論じられるのである。米国のロック・アウトの概念規定のなかにも、作業の拒絶ということと並んで、工場または作業場の閉鎖 (the closing of factory or workshop) ということがあげられている<sup>(16)</sup>が、しかし、わが国のロック・アウト論のように、現実には工場を閉鎖しなければロック・アウトは成立しないかどうかの観点から考えられているのではなく、単にロック・アウトの態様を示すのにすぎないと思われるので、ロック・アウトの要件をめぐる学説の激しい対立は他の問題とともにわが国のロック・アウト論の大きな特色をなしているといえるであらう。

ロック・アウトをなすにあたって、現実には工場を閉鎖する措置が必要であるかどうかは、結局ロック・アウトの概念をどのように理解するかによって決る。ロック・アウトを生産手段の私的所有権に基く争議行為の自由であると規定する立場 (峯村、沼田、松田、有泉などの諸教授および蓼沼助教授) は、ロック・アウトには、労働者の事実上の閉め出しを必要とする見解にもっとも結びつきやすし、また、ロック・アウトを使用者の賃金支払義務を免れるという社会的権利の行使として把握する立場 (孫田博士、吾妻教授など。ただし石井教授はこの立場に立ちつつも事実上の閉め出しを必要とするとされる)<sup>(17)</sup> は、現実の問題としてはロック・アウトをなすにあたって事実上工場の閉鎖をなすことが多いとしても、法律的には、単なるロック・アウトの宣言ないし意思表示でよいことになるのである。前の見解は、労働者に対する資本の優越的地位を考慮すれば、ロック・アウトになんらかの法的制約を加えていこうとすることにおいてわれわれの法感情を満足させるが、しかし、最近のロック・アウトが、所有権秩序の防衛というこ

とよりも、賃金支払義務の免脱という方向にその焦点を移しているという社会的実態を考えれば、労働者の事実上の閉め出しを要するとは必ずしも妥当とはいえないのである。のみならず、この見解に立つと、いきおい労使関係を、労働者の工場への侵入や工場からの退去をめぐって、生産手段の破壊や暴力行為の発生など力と力との物理的な衝突に追いつむ危険があり、また仮処分の濫発を招くという弊害をも生じ易い。事実、ペーパー・ロック・アウトで足りるとする学説の背景には、このような労使関係に対する政策的考慮がかなり強く作用している<sup>(18)</sup>。さらに、現実に労働者を排除することが必要であった場合、事実上の閉め出しを伴わないロック・アウトはロック・アウトであるのかわからないのが漠然としている。いずれにしても、吾妻教授などの見解は、理論的にはきわめて明確である。ただ、概念的にはなんらの法的制約を蒙らないこのような強大なロック・アウト権を、いわばストライキ権と同等なものとして認めるというところに大きな疑問が残されるわけである。

#### 四 ロック・アウトの正当性の範囲

ロック・アウトの正当性に関する問題としては、ロック・アウトの目的、期間、一部ロック・アウト、ジェネラル・ロック・アウト、協約違反のロック・アウトなど多面的な領域にわたっているが、それらは不当労働行為制度や労働協約理論に関連して判断さるべき問題であるから、ここでは、主としてロック・アウトの正当性について最も重要な問題である先制的攻撃的ロック・アウトと受動的防禦的ロック・アウトの問題について考察する。

ロック・アウトを使用者の社会的権利の行使として把握する立場は、ロック・アウトの必要性の問題としてはとも

かくも、概念的には、ストライキの発動になら法律的条件がないこととの均衡において、先制的攻撃的ロック・アウトを違法であるとしてより狭く正当性を評価しなければならぬ理論的根拠は存しないとする。またこの立場に立てば、ロック・アウトの具体的な正当性の問題についても、たとえば、労働者の生存を極度の危殆に落し入れるようなロック・アウトやあまりに長期にわたるロック・アウトは、権利の濫用として違法となる可能性があり、一部ロック・アウトやジェネラル・ロック・アウトも、労働者の差別的待遇や組合の団結力の破壊として不当労働行為に該当することが多いが、それだからといって、ロック・アウトがストライキと異って狭い法的評価を受けなければならない概念必然的な理由はないということになる。その根底には、ロック・アウトを専ら労働条件の集団的な取引をめぐる使用者の争議手段として把握し、ロック・アウト自体はそのような法の許容する真正な意図をもつものとして理解されているわけである。しかしその法的根拠とする労使対等の原則や衡平解釈の理念に対する理解のし方に問題があること、けれども最近のロック・アウトの新たな形態に適合するものとして再評価を受けなければならぬことはすでに述べたとおりである。これに対し、ロック・アウトを私的所有権に基づく争議行為の自由として法的処理を試みる立場は、労働組合の争議行為が現に発生しているか、または発生するおそれが切迫している場合にのみ、使用者の対抗行為として受動的防禦的にロック・アウトをなし得るとする。したがって、ストライキの発動と異って守動性・防禦性という特別の要件が課せられ、正当性の範囲はかなり制限されることになるのである。この学説は、工場占拠を概念的要素とするかまたは工場占拠を附随しやすいわが国の労働組合の争議行為の型態を考慮してあみだされたものであり、その限りでロック・アウトについて賃金支払義務の免脱ということが前面におしだされてきた現在、特にその私

的所有權の意味について理論的欠陥をもつことはこれまでしばしば指適してきた。ここでいう守動性・防禦性の要件つまり労働組合の争議行為が発生しまたは発生するおそれがあるという正当性の基準は、多分にロック・アウトの妨害排除的な事実作用を考慮に入れているものと思われるが、しかし、この正当性の基準については、蓼沼助教教授のごとくその解明に大きな努力を払われているものもみられるが、一般に理論的には明確ではない。この点、防禦的ロック・アウトはもちろん攻撃的ロック・アウトも概念的には正当とする学説には論理の混乱はない。また受動性・防禦性は、ストライキ中止後の労働者の就労申人を拒否するための対抗性というよりも、争議行為そのものに対する対抗性を意味しているものと思われるが、争議行為そのものに対抗する意味があるのは、生産管理やサボタージュのごとき工場占拠を概念的要素としてなり立つ争議行為の場合であって、ストライキについては問題とならない。なぜならば、ストライキがあればすでに賃金請求権はないから、ロック・アウトはストライキに附随して伴うにすぎない労働者の工場立入や生産手段の妨害を排除するという作用のみをおびてくるわけであり、ここに賃金請求権の方途が問題となる債権関係の領域に物権関係の問題が絡みついている。なお同情ロック・アウト、シネラル・ロック・アウト、一部ロック・アウトなどについては、不当労働行為に該当すれば違法となることはもちろんであるが、この立場では特にロック・アウトがこのような不当労働行為意思をもたないことが、防禦性の要件とならんで重要な要件として評価される<sup>(19)</sup>。つぎに、ロック・アウトは、原則として使用者の受領遅滞責任を免れしめず賃金支払義務を負うべきだとする立場からは、ロック・アウトを必要とする緊急やむを得ざる事情があるかどうかの問題の中心となるわけであり、ロック・アウトが攻撃的であるか防禦的であるかという区別は、かえって概念を混乱させる不当なものと

して排斥される。

## 註 1

吾妻「労働法の基本問題」九六頁、峯村「使用者の争議行為」(「労働争議」九九頁)、柳川他「判例労働法の研究」四四七頁、宮島「ロック・アウトと賃金」(法律時報第二八卷九号三九頁)など。欧米では、ロック・アウトは雇傭契約の集団的解約であると考えられているため、労働者に、(イ)終局的に解雇されてしまうかもしれないという脅威、(ロ)ロック・アウト期間中の賃金収入の杜絶という苦痛をあたえる点にその戦術的価値があり、特に(イ)の点に最も大きな効果があるが、わが国の場合はこれと趣きを異にし、(ロ)に重点がある(寥沼「ロック・アウトの法理」季刊労働法九号二三頁)。カスケルは「作業場閉鎖 (Aussperung)」とは、概念上、有利な労働条件を獲得するための、多数の被傭者に対する統一的な解約告知「einheitliche Kündigung」といって、同時に、使用者の定める条件による再使傭(Wiedereinstellung)の申込を伴うものである」と述べている(W. Kaskel; Arbeitsrecht, 1925, S. 309)。また、ニッバーダイの「作業

## 2

所閉鎖とは、闘争目的を貫徹するため、目的が達成され、または闘争が終った場合には、再使傭するという意図のもとに、被傭者を作業から計画的に締め出すことである」と述べている(Hueck-Nipperdey; Lehrbuch des Arbeitsrechts Bd. 2, 1923, S. 1932)。なお、これらに対し、集団的解約告知を概念標識としない学説にについては、Lotmar; Der Arbeitsvertrag, Bd. 2, 1908, S. 257. E. Meisbach; Deutsches Arbeitsrecht, 1923, S. 161—2. を参照。

## 3

したがって、大和製鋼事件(大阪地裁昭二三(三)五七二号、昭二三・一・八判決)、大谷重工業事件(神戸地裁昭二五(三)一一〇号、昭二五・五・二決定)の判決が、ロック・アウトを集団的解雇のごとく考えているのは妥当ではない。

## 4

Lewis B. Ferguson; The Trade Disputes and Trade Unions, 1927, p. 90—93. Dangel and Shriber; the Law of Labour Unions, 1941, p. 9. American Jurisprudence, 1940, no. 31, p. 979, Corpus Juris Secundum, 1954 p. 665. A. G. Taylor; Labor Problem and Labor Law, 1950, p. 448 などを参照。これらにならうのは、雇傭場所の閉鎖 (the closing of factory or workshop by an employer)、作業の供給停止 (the cessation of the furnishing of

work to employees by an employers) 仕事の引き出し(withholding of employment from a body of employers) など、多彩な内容がロック・アウト概念のなかにもられているが、その中核的内容は「作業の供給停止」として把握されている。なお、緒方「ロック・アウトに関する法律上の諸問題」四〇頁、慶谷「アメリカにおけるロック・アウトの法理」(判例タイムズ第九卷六号二頁)を参照。

5 峯村、前掲論文「労働争議」一〇〇頁、石井「労働法」一四七頁、同「使用者の争議行為」(専門講座、労働法⑥一九二頁)、浅井「ロック・アウトの法律問題」(「労働法経済法の諸問題」末川先生還歴記念一五〇頁)などは、争議行為としてのロック・アウトと経営現象としての休業とを区別し、労働協約で事業の休廃止を定めても、それはロック・アウトを制限したものではないとする。なお、愛光堂事件(東京地裁昭二四(ヨ)四一三号、昭二四・六・四判決)の判決を参照。また偽装工場閉鎖については、三藤「組合活動と整理解雇」二六頁、労働争議調査会編「ロック・アウトの研究」二五九頁、沼田、佐伯、藤田「ロック・アウト」二七頁、福岡国際観光ホテル事件(福岡地労委、昭二七・六・五)井上繊維事件(奈良地労委、昭二七・一〇・二三)などを参照。

6 宮島「サボタージュ」(労働法講座、第三卷「労働争議」六〇五頁以下)は、ロック・アウトについて、従来の学説が物権的請求権としての妨害排除と、賃金支払義務の免除との両者を含めていることを批難し、両者は別箇独立の要件と効果とをもつものであるから、明確に区別すべきであるとする。

7 この立場の理論的根拠は、後述のごとく、私的所有権の自由である。たとえば、「弱者の権の制限的機能—労働者側の争議権の行使—争議行為に対応する所有権者の自由」(沼田「団結権擁護論」上巻七三頁、「所有権にもとづいて、労働者の生産手段に対する事実上の支配を剥奪して、その生産手段を自己の手に引揚げる自由」(峯村「使用者の争議行為」(「労働争議」九四頁))、「市民法上の財産権の一コララー」(松岡「労働法講義案」五二頁))、「所有権から派生する自由」(有泉「ロック・アウトの正当性とロック・アウトの賃金請求権」労働法律旬法六二号三頁))、「所有権(個々の実定法上の概念につきる所有権ではなく、市民法理論の根幹をなすところの、そして労働基本権の体系と対抗関係にある、広義的所有権)に求められる」(夢沼「ロック・アウトの法理」季刊労働法九号三五頁)など。



8 この立場の理論的根拠は、後述のごとく、労使対等の原則、衡平解釈の理念である。たとえば、末弘「労働組合法解説」五一頁（法律時報第一八巻二号）、孫田「労働協約と争議の法理」三〇五頁、吾妻「労働法」（青林書院）二二〇頁、同「使用者の争議行為」（「争議をめぐる法律問題」一四二頁）、石井「労働法」一四六頁、同「使用者の争議行為」（専門講座、労働法⑥一八〇頁）など。

9 北九州貨物自動車事件（福岡地裁小倉支部、昭二三（ヨ）七二号、昭二三・九・二八判決）、東芝加茂工場事件（新潟地裁昭二四（ヨ）七四号、昭二四・六・三決定）、杵島炭鉱事件（佐賀地裁、昭二四（ヨ）五一号、昭二五・五・三〇決定）、宇部興産事件（山口地裁、昭二五（ヨ）二二号、昭二六・五・七判決）など。

10 宮島「ロック・アウトと賃金」（法律時報第二八巻九号四五頁）、同「休業並びにロック・アウトと賃金請求権」（季刊労働法二〇号、一〇七頁以下）。なお、藤井「工場閉鎖をめぐる法律問題」（労働法律旬報一九・二〇号、二三頁以下）、細迫「ロック・アウトと賃金問題」（労働法律旬報二五・二六号、六頁以下）は、かなり以前からロック・アウトの民事免責を否定している。なお、これらの見解に近い判例については（二）の本文に引用されたものを参照。

11 ヘッセン憲法第二九条二項の規定は、ロック・アウトは違法であるというのであるが、争議対等の命題に反するものとして無効と解されているようである。この点については、R. W. Für Gleim: Deutsche Verfassungen, 1951. § 67a セン憲法の部分および Hueck-Nipperdey: Lehrbuch des Arbeitsrechts, Bd. 2, 1955, SS. 30, 619 を参照。また、英国一九二七年の労働争議および労働組合法等八条二項（b）の規定は、軍需法（一九一五年）を除けば、ロック・アウトに関する唯一の制定法上の定義であるが、ここでは、ロック・アウトは、ストライキと同等な法的地位を与えられていた。もっともこの法律は、一九四六年に廃止されている。一九二七年法については、Lewis B. Ferguson: The Trade Disputes and Trade Unions, 1922, p. 90-93 を参照。

12 かかる政策考慮がもっとも典型的に現われているのは、吾妻「使用者の争議行為」（「争議をめぐる法律問題」一三九頁以下）。

13 夢沼助教は、ここでいう使用者の争議対抗行為の合法性とは、ドイツ学説ごとき市民法の次元におけるタウトロギー

的合法性をいうのではないと述べられている（蓼沼「爭議権の保障といわゆる刑事免責」法学研究（一橋大学）（一）一五六頁）。

14 秋田成就「ロック・アウトと賃金請求権」駐留軍小倉補給廠事件（季刊労働法二四号一一〇頁以下）

15 浅井「使用者の争議行為」（労働法講座、第三卷「労働争議」六九二頁）

16 Dangel and Shiber; The Law of Labour Unions, 1941, p. 9. Corpus Juris Secundum, 1954. p. 665. などを参照。

17 石井「労働法」一四八頁、同「使用者の争議行為」（専門講座、労働法⑥一七六頁）

18 吾妻教授は、部分ストと賃金請求権との関聯をめぐる多くの学説が、いずれも妥当ではないとして、賃金請求権の問題を解決する方途は、使用者のロック・アウトの要件を緩和することと求められるとされる（吾妻「部分ストとロック・アウト」季刊労働法一二号二二頁）。なお部分ストと賃金請求権との関聯については、有泉・兼子・孫田・沼田・松岡「炭鉱の部分ストと賃金カットの問題」（私法一二号）を参照。また、特殊な職場編成から、事実上の閉め出しが困難な場合について、同和工業事件（東京地裁昭二五（ワ）六二〇三号、昭二六・八・七判決）を参照。

19 たとえば沼田「団結権擁護論」上巻七四頁、蓼沼「ロック・アウトの法理」（季刊労働法九号一九頁以下）、同「ロックアウトの法理と実際」（専門講座、労働法④九九頁以下）など。

#### 四 むすびーロック・アウトと賃金支払義務との関係

すでに予定の紙数を超えているので、今までの検討の結果を簡単に要約して総括的な結論だけを述べておこう。

(一) ロック・アウトを賃金支払義務の免脱という使用者の社会的権利の行使として把握する見解は、ロック・アウトの

争議行為たる特質を、使用者の受領遅滞責任の排除という労働法上の独自の効果に求めた点で、欧米のロック・アウトの見解およびわが国の近時のロック・アウトの実態に適合する。しかし、労使対等の原則や衡平解釈の理念を形式的に導入して法的根拠とすることは、その好ましき労使関係への政策的考慮にもかかわらず、労働者の争議権保障の趣旨をゆがめる危険があり、わが国の学説の一般的動向はロック・アウト権をなほどこ制限しようという方向に動いている。

(二)ロック・アウトを労働組合の争議行為に対する対抗行為 (contra-act) として制限的に理解し、その範囲においてのみ使用者は賃金支払義務を免れるとする見解は、労使対等の原則や衡平解釈の理念を実質的にほりさげたものとしてきわめて妥当である。しかし、その法的根拠を生産手段の私的所有権に基く自由として把握したことは、その私的所有権の意味が曖昧であり、具体的問題の解決にあたつて理論的な弱さを示すのみならず、また戦後初期のロック・アウトの実態に適合し得ても、わが国の近時のロック・アウトの型態にそぐわない。

(三)緊急やむを得ざる場合を除いて使用者は賃金支払義務を免れないとする昨今の有力な見解は、ロック・アウトの法的根拠を厳しく追求しその権利性を否定したことに大きな意義があるが、ロック・アウトは集団的労働関係の次元における争議行為の場の現象であるという本質的な性格を評価せず、直ちに一般市民法の原則に還元して処理しようというところに論理の飛躍があり、またその緊急性ということも必ずしも明確ではない。

これらの見解のうち、(一)は欧米のロック・アウト論と共通の地盤に立っているが、(二)は主としてわが国のロック・アウトをめぐる社会的な事実関係特に戦後まもない頃の労働組合運動の実態に関心を注いであみだされたものであ

り、(二)はロック・アウトについて明文の保障がないというわが国の特殊な法律的要因を直視してできたものである。いずれにしても(一)(二)はことさら特殊日本的な性格が強いわけである。

それで、このような結果を念頭におきながらロック・アウト論の構成を考えてみると、ロック・アウトは、まず所有権(または占有権)の作用としての労働者の閉め出しではない。このような権利行使は団結権の侵害その他権利の濫用にならない限り合法であるはずであるが、ロック・アウトはかかる権利の行使とは明確に区別すべきものであって、それは、雇傭契約上の賃金支払義務を免れるという法的効果をねらってなされ、労働者の労働力の提供を総体的に拒否するという行為である。使用者にこのような労働法上の特別な免責が認められるのは、使用者が対抗手段を封殺されていかなる労働者の争議行為をも拱手傍観し、その損害を無条件に容認しなければならぬという不合理な結果が生ずるからである。むろん実定法的根拠はなにもないが、労働者に争議権が保障されたことの反映として認められるものにすぎない。具体的には、労働組合の争議行為が正当性の範囲を逸脱する限度において認められるべきものであり、ここに始めて使用者側の忍受すべき圧迫と労働者の争議権の保障との間に実質的な衡平が図られるのである(一)。しかし、このように考えたからといって、ロック・アウトは組合の違法な争議行為に対する報復ではない。もしそれが報復としてなされれば不当労働行為に該当する危険も生じてくる。なお、ロック・アウトには労働者の事実上の閉め出しが必要であるかどうか、攻撃的ロック・アウトは許されるかどうかが活潑に論議されるが、かかる論議は概念的混乱を招く結果となって不当である。ロック・アウトは明白にして合理的な意思表示で足りるし、また労働者が違法な争議行為に出る可能性が切迫しておれば攻撃的ロック・アウトもできると解しなければならない。ロック

・アウトが正当であるかぎり使用者は賃金支払義務を免れ得るが、違法であれば賃金支払義務を負うべきものであって、この場合、民法第五三六条二項と労働基準法第二六条との競合は認められない<sup>(2)</sup>。これらの点については、与えられた紙数の制限のために割愛せざるを得ないが、つぎの機会に積極的な展開を試みたいと思っている。

註 1 瀬元「ロック・アウトの正当性」(討論労働法六七号)参照。ただし瀬元氏は、ロック・アウトを労働者の事実上の閉

め出しすわち労働者の生産手段からの隔絶として把握されているので理論的な出発点を異にする。

2 吾妻「労働基準法」二四頁参照。民法の債務不履行理論と休業手当の規定との競合を認める学説としては、松岡「条解労働基準法」一五〇頁以下を参照。